

# ベラルーシ公開情報取りまとめ

(1月31日～2月6日)

2022年3月11日

在ベラルーシ大使館

## 【主な出来事】

- 米 국무省、在ベラルーシ米国大使館の館員家族に国外退避を指示(2/1)
- ルカシェンコ大統領、ショイグ露国防大臣と会談(2/3)
- ウクライナの無人航空機によるベラルーシ領空侵犯とされる事件が公表される(2/3)

## 【ルカシェンコ大統領動静】

### ●ゴロフチェンコ首相とクドリャヴェツ「ベラルーシ・カリ」社長との三者会合

大統領は要旨以下を述べた。

・例えば、リトアニアが我々の貨物の積み出しを望まないなら、そうすれば良い。これは彼らの権利である。もし、そうなれば文字どおり数日間で、我々がリトアニア自身と合意した措置(対抗措置)が実施されることになる。

・我々は、自国とリトアニア、ラトビア、ポーランド及びウクライナとつかみ合いさせようないかなるプロセスも主導していないことをもう一度強調したい。そんなことは我々には不要である。

(1/31 大統領府、BPN)

### ●カラウル国立銀行(中央銀行)総裁とベリスキー大統領府金融政策システム発展担当補佐官との三者会合

大統領は要旨以下を述べた。

・経済の安定は確保されなければならない。これは大変重要なものだからこそ、国内総生産(GDP)その他の指標に関する全ての計画が実行されなければならない。

・カラウル総裁もベリスキー補佐官も認めたように、主要なことは経済であって、他の全ての事はこの次である。

(1/31 大統領府、BPN)

### ●ショイグ露国防大臣との会談

大統領は要旨以下を述べた。

・ベラルーシ・ロシア共同軍事演習「同盟の決意 2022」の主目的は、ベラルーシ軍がロシアの最新兵器の実習を行うこと、また、ウクライナとの国境を強化することにある。

・我々の要望に応じて、両国共同軍事訓練センターが設立されたことに感謝。ベラルーシとしては、開発中のモデルを含むロシア製最新兵器の使用方法を習得するための両国共同訓練センターを、さらに設立する用意あり。

・ロシア航空宇宙軍による支援が、いくつかの隣国の頭を冷まさせる方向に作用していることにも感謝。

・ベラルーシに対する挑発が常に行われている。ベラルーシが反撃すれば、ロシアが巻き込まれることは周知のとおり。

ショイグ露国防大臣は要旨以下を述べた。

・2022年、ベラルーシ軍とロシア軍は、共同軍事演習「ヴォストーク 2022」を含む 20 以上の共同軍事演習を実施予定。

・両国共同軍事訓練センターは、ベラルーシ・ロシア連合国家の防空システムが有効であるということ、その示すべき相手に見せつけるという考えで設立されている。

(2/3 大統領府)

### ●ソロヴィヨフ「全ロシア国営テレビ・ラジオ会社(VGTRK)」司会者によるインタビュー

大統領は要旨以下を述べた。

・ベラルーシを巡る状況が、戦争あるいは内乱等で困難になるのであれば、大統領職を辞するつもりはない。しかし、ベラルーシ国民の大半がルカシェンコを

支持していないと実感すれば直ちに引退する。

・今後 15 年のうちに、ベラルーシ・ロシア連合国家に、ウクライナ、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタンも加盟する。カザフスタンも本年 1 月の出来事が良い教訓になった。

・ベラルーシとロシアは、国益を守りつつ、他国が超えることが許されないレッドラインを引いた。それが踏み越えられるような場合には、ベラルーシ・ロシア両国が有するあらゆるものによる攻撃が行われる。

・西側諸国がウクライナを煽っていることは承知しているが、ウクライナが我々と戦争するようなことは決してない。ウクライナがドンバス方面で非常に深刻な行動を取る場合、ベラルーシはウクライナとは行動を共にせず、ロシアと協調行動を取る。

・ウクライナは、ベラルーシとロシアの軍隊が演習のために集結している特定の地域を偵察するため、無人航空機(UAV)をベラルーシに向けて発射した。

(2/4 大統領府)

## 【外交】

### ●駐ベラルーシ・スイス大使が着任予定

・スイスの Der Bund 紙によれば、スイスは近日中に、クリスティーネ・ホーネッガー氏を駐ベラルーシ・スイス大使としてミンスクに派遣し、ルカシェンコ大統領に信任状を奉呈させ、そこでの職務に着手させる予定。この情報は、スイス外務省でも確認された。

・この決定の背景には、ベラルーシとスイスの二重国籍者で、ベラルーシ当局に拘束されているナタリア・ヘルシェ氏に対する支援が関係しているとみられている。

・ヘルシェ氏には、2020 年の抗議デモ行進の際に、内務省特殊部隊員から目出し帽を剥ぎ取ったとして、2 年半の自由剥奪刑が言い渡されている。

(1/31 Zerkalo)

### ●米務省が在ベラルーシ米大使館の館員家族に国外退避を指示

(1)米務省による国外退避の指示

・米務省は、ウクライナ情勢を踏まえ、在ベラルー

シ米大使館員の家族に、ベラルーシから国外退去するよう指示。

・さらに米務省は米国民に対し、ベラルーシへの渡航を行わないよう勧告。

(2)ベラルーシ外務省の反応

・ベラルーシ外務省は露リア・ノーヴォスチ通信に対し、米国は東欧情勢を把握しておらず、状況を緊迫化させるために政治化された決定を下しているとした上で、ベラルーシ駐在外交官を脅かすものは何もない旨述べた。

(2/1 露タス通信、露リア・ノーヴォスチ通信、Zerkalo)

### ●ロシア他 8 か国の大使によるルカシェンコ大統領への信任状奉呈

大統領は要旨以下を述べた。

(1)ロシア

・ベラルーシにおいて、貴使(グリズロフ露大使)のことは誰もが長年の友人と承知しており、両国間の連携を強化し、発展させる点における貴使の貢献が評価されている。

(2)ベトナム

・2022 年、ベラルーシとベトナムは外交関係樹立 30 周年となる。両国ともに外部からの侵略者と闘い、主権を持った独立国を建設する権利を勝ち取る等、両国民には多くの共通点がある。

(3)ラオス

・ラオスの工業、農業、科学技術の基盤の発展に迈り、ベラルーシは自らの知見を貴国に提示する用意あり。

(4)スリランカ

・貴国との外交関係樹立後の 20 年間に、政務面でのコンタクト、貿易、教育の各分野が目覚ましく進展した。

(5)モロッコ

・モロッコは北アフリカにおける重要な貿易相手国。二国間貿易をさらに増大させる余地あり。

(6)ナイジェリア

・ナイジェリアは重要かつ有望な貿易。相互貿易の増加に期待。

(7)チャド

・あらゆる分野でチャドとの交流活性化に関心あり。

(8)ドミニカ共和国

・ベラルーシはラテンアメリカ諸国及びカリブ海諸国との建設的かつ相互尊重の関係を高く評価。

(2/3 国営ベルタ通信)

### ●ウクライナの無人航空機によるベラルーシ領空侵犯とされる事件

・2/3、ベラルーシ側は、1/24 にウクライナの無人航空機(UAV)によるベラルーシ領空侵犯があったとして、キジム駐ベラルーシ・ウクライナ大使を外務省に、カツバ同大使館付武官を国防省にそれぞれ召致し、抗議の口上書を手交。

・キジム大使は自身の Facebook アカウントにおいて、外務省内で待ち受けていたベラルーシ国営メディアが唐突にインタビューを求める等、ベラルーシ側の対応には異常な点があり、本件が「南からの脅威」を煽る、事前に計画された煽動行為である可能性があると指摘。

(2/3 外務省、国防省他)

### ●マケイ外務大臣とドンフリード米国務次官補の電話会談に関するグラス外務省報道官の発言

・ベラルーシ領からウクライナに対する先制軍事攻撃といった虚構は、ただただ笑止千万。

・ベラルーシ・ロシア両国共同軍事演習「同盟の決意2022」は、ベラルーシ・ロシア両国国境において明らかに緊張が高まっていることに関連して実施される。

・ベラルーシ・米国関係についても協議されたが、西側によるベラルーシ内外の情勢評価は虚偽の前提に基づいており、現実からかけ離れている。

(2/4 外務省)

### ●米国、一部のベラルーシ高官に査証制限を導入

・2/4、米国は数人のベラルーシ高官に対し、反体制派への行動により査証の制限を導入した。

・制裁の対象者の名前は発表されていない。しかし、同発表において、の制限は、「国の管轄外で行われた反体制派に対する深刻な行動」に関与したベラルーシ国民が対象であり、また、昨年夏の東京オリンピ

ックで、ベラルーシのスポーツ当局者を批判した後に強制帰国させられそうになったクリスチナ・チマノフスカヤ陸上選手の事例も言及されている。

(2/4 米国務省、Zerkalo)

### 【内政】

#### ●憲法改正の国民投票に向けた動き

(1)独立国家共同体(CIS)及び上海協力機構(SCO)から選挙監視員が参加予定

・中央選挙管理委員会は、CIS 及び SCO から国際選挙監視員を招待予定。同委員会に加え、大統領、外務省及び議会も国民投票に外国人監視委団を招待する権利を有している。

(2)在外投票所の取り扱い

・在外投票に関するグラス外務省報道官のコメント。

選挙法に則り、ベラルーシ国外での投票場は在外公館長により設置される。今次国民投票にあたり、3分の1以上の在外公館が在外投票所を設置しない旨決定。

そのような決定は、COVID-19 の感染拡大防止、投票所スタッフに対する安全確保といった観点の他、国や地域によっては在留ベラルーシ人が少なかったり、在外投票所を運営可能な館員数を確保できない館もあるため。

・社会团体「自由な選挙の擁護者」は、在外投票所を開設しないことは現行憲法76条の規定に違反する旨指摘。

(3)野党「公正な世界」は、国民投票のボイコットを呼びかけ。

(1/31~2/2 BPN、国営「全国テレビ(ONT)」、外務省、国営ベルタ通信、Zerkalo)

#### ●当局から民間の団体・一般市民に対する強制捜査・逮捕等

1/31

・ラトウシコ元文化大臣のいここにあたるアナトリー・ラトウシコ氏ら3名が、旧国章(白赤白旗とともに反ルカシェンコ運動のシンボルの一つ)を描いたことが公衆秩序攪乱にあたるとして拘束される。

・1/17に政治犯に対する裁判が行われていた裁判所前で、白赤白の帯の入ったリュックサックを背負って立っていた男性が拘束され、大規模行事実施のための手続き違反を理由に禁錮10日を科されていたことが判明。

2/1

・ベラルーシ検察は、反体制 Telegram チャンネルの創設者であるプチロ氏の身柄引き渡しを拒否したポーランドの裁判官を刑事告訴。

2/6

・2/4にカメラマンのグリーンディン氏が家宅捜索を受け、拘束されていたことが判明。

(1/31～2/6 人権団体「ヴァスナ(春)」、BPN、Zerkalo)

### ●教育法典の改正

・ルカシェンコ大統領は、大統領決定第23号に署名し、一般高等及び専門高等教育の入学規則、また中等専門教育の入学規則を承認。

・入学規則はベラルーシ教育法の新版を考慮し作成され、全体としては、現行の教育機関への入学制度を維持し、国家機関、組織、雇用者、教育機関、出願者及びその両親の利益の妥当なバランスを保障する。

・同規則は、近隣諸国への出願者の流出の阻止、ベラルーシの専門教育機関の競争力の向上、また準備が出来ており、意欲の高い出願者の選抜の質の向上も目的としている。

・同決定は段階的に施行される。

(1/31 大統領府)

### 【治安・軍事】

#### ●ベラルーシから周辺国への不法移民

全般

(1)1月31日～2月6日の動向

・ラトビア国境警備隊は、不法越境を試みた34人～56人を阻止。2021年8月10日にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は5,556人。

・リトアニア内務省国境警備局は、不法越境を試みた

8人～11人を阻止。2021年8月にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数の合計は8,274人。

・ポーランド国境警備隊は、不法越境を試みた1人～39人を阻止。本年に不法越境を阻止された人数の合計は1,090人。

(2)ベラルーシ国内に残る移民の状況

・国際移住機関(IOM)によれば、欧州連合(EU)入域を希望してベラルーシに滞在中の移民は約1,500人。そのうち628人が、グロドノ市近郊のポーランドとの国境検問地点のロジスティクスセンター「ブルズギ」に一時滞在中。

(3)その他

・独連邦議会紙「Das Parlament」によれば、2021年、ベラルーシ経由で欧州連合(EU)に入り込んだ不法移民は2万人以上。

(1/31～2/6 BPN)

### 【経済】

#### ●ユーラシア開発銀行によるベラルーシ経済成長の見通し:前年比1%増

・ユーラシア開発銀行は、1月の経済見通しを発表。2022年のベラルーシの国内総生産(GDP)成長率を1%と予測(2022年実績は前年比2.3%増)。

・労働力の減少が、経済成長の阻害要因の一つとなる恐れあり。

(1/31 Zerkalo)

#### ●ベラルーシ産塩化カリウム(カリ肥料)の輸出を巡る動き

(1)インド、ベラルーシからのカリ肥料輸入を継続

・2022年、インドはベラルーシから、前年比20万トン増の100万トンのカリ肥料を調達予定。

・インドは、「ベラルーシ・カリ」の製品の主要な購入国の一つ。米国及び欧州連合(EU)が「ベラルーシ・カリ」に制裁を科し、ドルやユーロによる決済ができないため、同社製品の輸出を手がける「ベラルーシ・カリウム公社(BKK)」はルピーでの決済を検討中。

## (2) リトアニアによる取扱停止決定への対抗措置

・2/2、ベラルーシ外務省は、リトアニアがベラルーシ産カリ肥料の積み出し停止を決定したことへの対抗措置を発表。

・2/7 から、リトアニアからベラルーシ経由での石油製品、化学肥料、鉱物性肥料の鉄道輸送が禁止される。外務省によれば、これらの品目は毎年 150 万～160 万トンがベラルーシ経由で鉄道輸送されており、その総額は 10 億ドル以上。

## (3) ロシア経由での輸送の可能性

・2/2、ペスコフ露大統領報道官は、ベラルーシ産カリ肥料のロシアからの輸送はまだ始まっていないが、本件については協議中であるとした上で、詳細は露経済発展省に確認するよう述べた。

(2/2 ロイター通信、露タス通信、Zerkalo、タス通信)

## ●2021 年の貿易高: 817 億ドル(前年比 31.9%)

・輸出 399 億ドル(前年比 36.7%)

・輸入 418 億ドル(前年比 27.6%)

(2/1 国家統計委員会、BPN)

## ●2021 年の雇用統計

・国家統計委員会によれば、2021 年、ベラルーシの企業は 73 万 9,300 人を解雇し、雇用は約 7 万 2,500 人減少(2021 年の就業人口は約 430 万人)。

(2/2 Zerkalo)

## ●エストニア、ベラルーシの石油の輸送に追加制裁を導入

・2/3、カッラス・エストニア首相は、ベラルーシ当局に対する追加制裁の導入を発表。

・本制裁は、輸出入統計品目番号(HS コード)「高温コールタールの蒸留物及びこれに類する物品で芳香族成分の重量が非芳香族成分の重量を超えるもの」に該当する貨物に適用される。

・エストニアの地元メディアは、2021 年にエストニアの港湾におけるベラルーシ製石油製品の取り扱いが前年より 3 倍以上増加したこと、以前はラトビアの港を経由していたベラルーシの石油の 3 分の 1 がエスト

ニアに輸送されていることにつき触れた上で、ベラルーシ当局による制裁回避の疑いを指摘している。

(2/3 Zerkalo)

## ●外国のインターネット販売企業への付加価値税の導入

・税法の改正に伴い、7/1 から、商品のインターネット販売を行っている外国企業及び個人事業主に付加価値税が導入される予定。新制度は、税法の改正により規定されている。これにより、例えば AliExpress のような外国のインターネットサイトで注文をした商品価格が高くなる恐れがある。

・財務省は新制度導入の目的を、ベラルーシの店舗が商品販売の際に付加価値税を支払っているのに対し、外国の販売者が商品をインターネットで販売する際には付加価値税を支払っていないという現状を是正し、課税条件を平等にするためと説明している。

・ベラルーシの付加価値税の標準税率は 20%。

(2/5 Zerkalo)

## 【抗議勢力の動き】

### ●チハノフスカヤ民主勢力代表の活動

(1) シモニーテ・リトアニア首相との会談(1/31)

・シモニーテ首相に対して、査証、雇用、リハビリ支援といったリトアニアのベラルーシのディアスポラ及び移住者の支援に関するパッケージを提案。

(2) コフォズ・デンマーク外務大臣の会談(2/3)

・双方は、欧州連合(EU)がベラルーシの主権を支持すると公言することの重要性につき協議。

・デンマークはメディア及び人権団体のための支援基金を設置。

(3) シュミット独連邦議会議員(社会民主党)等の会談(2/4)

・会談の結果、独連邦議会は、ベラルーシの「国民投票」を認めないことを表明し、ルカシェンコによる憲法改正の試みは違法であると訴え。

(1/31、2/3、2/4 チハノフスカヤ氏公式ホームページ)

## 【その他】

### ●ロシア国籍を取得したベラルーシ人の増加

露内務省が発表した移民に関するデータによれば、2021年に2万4,500人のベラルーシ人がロシア国籍を取得。これは2020年以前の5倍以上。

(2/1 Zerkalo、露内務省)

### ●2021年におけるメディアに対する弾圧

・2/2、ベラルーシ・ジャーナリスト連盟(BAZh)は、モニタリング資料「ベラルーシにおけるマスメディア」の最新版を発表。

・2021年、60人以上のメディア関係者が刑事告訴され、32人が収監中。同連盟によれば、2021年にはメディア関係者に対する拘束が113件、行政罰による自由の剥奪が29件それぞれ確認されている。

・メディア等に対する取り締まりが激化した2021年7月だけで、メディア関係者に対する家宅捜索が75件行われており、通年での家宅捜索件数は146件。

(2/2 BPN)

### ●2月6日現在のベラルーシ国内の政治犯の数は1035人。

(2/6 人権団体「ヴァスナ(春)」、Zerkalo)

(了)